

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年7月14日
【四半期会計期間】	第53期第1四半期（自平成28年3月1日至平成28年5月31日）
【会社名】	株式会社リンガーハット
【英訳名】	RINGER HUT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 秋本 英樹
【本店の所在の場所】	長崎県長崎市鍛冶屋町6番50号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。） 東京都品川区大崎一丁目6番1号TOC大崎ビル14階
【電話番号】	（03）5745-8611
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部兼品質保証チーム担当 小田 昌広
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目6番1号TOC大崎ビル14階
【電話番号】	（03）5745-8611
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部兼品質保証チーム担当 小田 昌広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期連結 累計期間	第53期 第1四半期連結 累計期間	第52期
会計期間	自平成27年3月1日 至平成27年5月31日	自平成28年3月1日 至平成28年5月31日	自平成27年3月1日 至平成28年2月29日
売上高 (千円)	9,922,893	10,339,946	41,129,427
経常利益 (千円)	580,733	583,217	2,681,345
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	308,864	236,421	1,271,838
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	367,167	174,851	1,130,619
純資産額 (千円)	12,054,919	11,174,006	11,169,845
総資産額 (千円)	26,372,631	26,489,428	25,828,485
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	14.06	11.07	58.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.7	42.2	43.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式を含めて算定しております。

6. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や金融政策により緩やかな回復基調が続いているものの、世界経済の不透明感は増大し、株価や為替が不安定になるなど、依然として不透明な状況が続いております。

外食産業におきましても、消費者の節約志向等により個人消費が伸び悩むなかで、ライフスタイルの変化等による食の多様化が進み、業種を越えた競争は激化しております。

このような状況の中、当社グループは野菜の国産化等をはじめとした「食の安全・安心」に取り組み続け、『全員参加で企業体質を改革しよう』をスローガンに、強固な企業体質づくりとともに、企業価値向上に努めてまいりました。

国内の出店及び退店につきましては、「長崎ちゃんぽんリンガーハット」を、ショッピングセンター内のフードコートを中心に21店舗を出店いたしました。「とんかつ瀨かつ」におきましては1店舗を出店いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間末の当社グループ合計の店舗数は前連結会計年度末より22店舗増加し、国内722店舗、海外11店舗の計733店舗（うち直営524店舗、フランチャイズ209店舗）となりました。

既存店の売上高につきましては、当社グループ全店舗の当第1四半期連結累計期間の既存店売上高前年比率は100.1%となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は103億39百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は6億23百万円（同2.2%減）、経常利益は5億83百万円（同0.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億36百万円（同23.5%減）と増収減益となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

（長崎ちゃんぽん事業）

「長崎ちゃんぽんリンガーハット」では、安定確保が非常に困難なため野菜国産化移行時には見合わせていた「きくらげ」を、平成27年8月より「国産のきくらげ」として西日本エリア店舗で復活させ、同時に価格改定を実施し、更に平成28年4月より関西及び中京エリアに拡大いたしました。第2四半期中には東日本エリアに展開し、全国の店舗で「国産のきくらげ」を使用する計画です。また販売促進策は、野菜たっぷりちゃんぽん等の「野菜たっぷりシリーズ」と「冷やしちゃんぽん」を重点的にを行い、多くのお客さまにご好評をいただいております。

さらにお客さま満足度向上のために、調理認定制度とサービス認定制度の運用を強化しており、QSCのレベルアップが図れました。

新規出店では、ショッピングセンターを中心に21店舗を出店した結果、当第1四半期連結累計期間末の店舗数は、国内で612店舗、海外で9店舗の計621店舗（うちフランチャイズ店舗191店舗）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の既存店売上高前年比率は100.7%となり、売上高は77億48百万円（前年同期比5.2%増）、営業利益は4億75百万円（同22.4%増）となりました。

（とんかつ事業）

「とんかつ瀨かつ」では、とんかつの美味しさと安全な食材へのこだわり、ごはん・味噌汁・キャベツが2種類から選べる食の楽しさ、そして「お客さまに楽しい食事のひとときを、心ゆくまで味わっていただきたい」という、おもてなしの心をお客さまに伝える施策に取り組んでまいりました。

販売施策としては、四季折々の販売期間限定メニューである「春の桜香るミルフィーユかつ」や「梅しそ巻シリーズ」を前年より前倒して販売し、多くのお客さまに好評をいただいております。また、お客さま満足度向上のために、調理認定制度とサービス認定制度の運用を強化しており、QSCのレベルアップにつながっております。

当第1四半期連結累計期間末の店舗数は1店舗を出店した結果、国内で110店舗（卓袱浜勝を含む）、海外で2店舗の計112店舗（うちフランチャイズ店舗18店舗）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の既存店売上高前年比率は98.3%となり、売上高は25億13百万円（前年同期比0.5%増）、営業利益は1億2百万円（同50.3%減）となりました。

（設備メンテナンス事業）

リンガーハット開発株式会社につきましては、当社グループ内直営店舗及びフランチャイズ店舗の設備メンテナンスに係る工事受注や機器保全等が主な事業であり、当第1四半期連結累計期間の売上高は4億92百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益52百万円（同6.5%増）となりました。

(2) 財政状態

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億60百万円増加し264億89百万円となりました。これは主に売掛金及び新店オープンに伴う有形固定資産の増加によるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ6億56百万円増加し153億15百万円となりました。これは主に長期借入金及び未払費用の増加によるものであります。

純資産は前連結会計年度末に比べ4百万円増加し111億74百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び配当金の支払いによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、46百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,067,972	22,067,972	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	22,067,972	22,067,972		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成28年3月1日～ 平成28年5月31日	-	22,067,972	-	5,066,122	-	2,079,391

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 612,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,422,200	214,222	-
単元未満株式	普通株式 33,272	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,067,972	-	-
総株主の議決権	-	214,222	-

(注) 1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式83株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には株式付与E S O P信託口が所有する当社株式89,600株(議決権の数 896個)を含めております。

【自己株式等】

平成28年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社リンガーハット	長崎県長崎市鍛冶屋町6番50号	612,500	-	612,500	2.78
計	-	612,500	-	612,500	2.78

(注) 自己名義所有株式数には株式付与E S O P信託口が所有する当社株式89,600株(議決権の数 896個)を含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,711,400	1,412,923
売掛金	633,775	785,243
商品及び製品	62,069	63,072
仕掛品	22,152	17,511
原材料及び貯蔵品	245,794	285,704
前払費用	340,376	408,917
繰延税金資産	119,281	119,694
未収入金	550,946	668,502
その他	216,939	238,158
流動資産合計	3,902,734	3,999,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,642,846	9,037,249
機械装置及び運搬具(純額)	790,882	766,417
土地	4,804,693	4,804,693
リース資産(純額)	183,431	246,756
建設仮勘定	116,856	169,681
その他(純額)	777,021	772,812
有形固定資産合計	15,315,732	15,797,610
無形固定資産	384,994	375,869
投資その他の資産		
投資有価証券	1,719,252	1,677,969
退職給付に係る資産	62,273	68,717
差入保証金	1,052,500	1,065,530
建設協力金	84,898	72,169
敷金	2,468,699	2,530,001
繰延税金資産	520,462	562,237
その他	339,543	362,199
貸倒引当金	22,605	22,605
投資その他の資産合計	6,225,023	6,316,219
固定資産合計	21,925,750	22,489,699
資産合計	25,828,485	26,489,428

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	878,196	947,787
1年内償還予定の社債	256,000	256,000
短期借入金	2,290,000	1,830,000
1年内返済予定の長期借入金	1,428,459	1,527,404
リース債務	105,956	122,726
未払金	722,688	850,666
未払費用	932,546	1,287,548
未払法人税等	563,432	317,106
未払消費税等	311,916	308,667
株主優待引当金	67,338	56,157
店舗閉鎖損失引当金	-	19,372
販売促進引当金	6,356	-
資産除去債務	2,002	8,983
その他	296,942	337,275
流動負債合計	7,861,834	7,869,697
固定負債		
社債	1,232,000	1,104,000
長期借入金	2,293,370	2,978,530
長期末払金	428,715	421,925
リース債務	305,229	346,848
株式給付引当金	56,750	55,116
退職給付に係る負債	935,972	954,398
長期預り保証金	391,017	393,355
資産除去債務	1,129,767	1,166,169
その他	23,982	25,381
固定負債合計	6,796,805	7,445,724
負債合計	14,658,640	15,315,422
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,066,122	5,066,122
資本剰余金	4,486,942	4,486,942
利益剰余金	2,818,809	2,883,586
自己株式	1,621,762	1,620,809
株主資本合計	10,750,112	10,815,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	297,843	260,465
為替換算調整勘定	87,474	69,381
退職給付に係る調整累計額	34,415	28,315
その他の包括利益累計額合計	419,732	358,163
純資産合計	11,169,845	11,174,006
負債純資産合計	25,828,485	26,489,428

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
売上高	9,590,238	10,041,823
売上原価	3,140,958	3,234,501
売上総利益	6,449,279	6,807,321
その他の営業収入	332,655	298,122
営業総利益	6,781,934	7,105,444
販売費及び一般管理費	6,144,056	6,481,581
営業利益	637,878	623,862
営業外収益		
受取利息	1,683	838
受取配当金	80	98
為替差益	2,509	-
未回収利用券受入益	-	5,227
その他	3,376	11,490
営業外収益合計	7,649	17,654
営業外費用		
支払利息	18,713	19,771
社債発行費	22,568	-
為替差損	-	11,583
リース解約損	-	14,108
持分法による投資損失	2,785	1,681
その他	20,726	11,154
営業外費用合計	64,793	58,300
経常利益	580,733	583,217
特別利益		
補助金収入	-	6,373
特別利益合計	-	6,373
特別損失		
固定資産除却損	318	-
店舗閉鎖損失引当金繰入額	1,834	19,372
減損損失	31,443	33,182
その他	-	9,368
特別損失合計	33,595	61,923
税金等調整前四半期純利益	547,138	527,667
法人税等	238,273	291,245
四半期純利益	308,864	236,421
親会社株主に帰属する四半期純利益	308,864	236,421

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
四半期純利益	308,864	236,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,815	37,377
為替換算調整勘定	1,264	14,436
退職給付に係る調整額	991	6,099
持分法適用会社に対する持分相当額	240	3,655
その他の包括利益合計	58,302	61,569
四半期包括利益	367,167	174,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	367,167	174,851
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)
減価償却費	319,683千円	345,457千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月27日 定時株主総会	普通株式	176,466	8	平成27年2月28日	平成27年5月28日	利益剰余金

(注)平成27年5月27日株主総会決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する自社の株式に対する配当金726千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年3月1日 至 平成28年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月25日 定時株主総会	普通株式	171,643	8	平成28年2月29日	平成28年5月26日	利益剰余金

(注)平成28年5月25日株主総会決議による配当金の総額には、株式付与E S O P信託口が所有する自社の株式に対する配当金717千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	長崎 ちゃんぼん	とんかつ	設備 メンテナンス	合計		
売上高 (注)3						
外部顧客への売上高	7,368,095	2,501,203	53,594	9,922,893	-	9,922,893
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	394,323	394,323	394,323	-
計	7,368,095	2,501,203	447,917	10,317,216	394,323	9,922,893
セグメント利益	388,272	206,774	49,685	644,732	6,853	637,878

(注)1. セグメント利益の調整額はセグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「とんかつ」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間中に退店が決定した店舗等に対し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は31,443千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年3月1日至平成28年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	長崎 ちゃんぼん	とんかつ	設備 メンテナンス	合計		
売上高 (注)3						
外部顧客への売上高	7,748,056	2,513,850	78,039	10,339,946	-	10,339,946
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	414,152	414,152	414,152	-
計	7,748,056	2,513,850	492,192	10,754,098	414,152	10,339,946
セグメント利益	475,406	102,750	52,937	631,094	7,231	623,862

(注)1. セグメント利益の調整額 7,231千円には、セグメント間取引消去7,987千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 15,219千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 売上高にはその他の営業収入を含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ちゃんぼん」セグメントにおいて、当第1四半期連結会計期間中に退店が決定した店舗等に対し、減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は33,182千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月1日 至平成28年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円06銭	11円07銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	308,864	236,421
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益(千円)	308,864	236,421
普通株式の期中平均株式数(千株)	21,966	21,366

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、株式付与E S O P信託口が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(前第1四半期連結累計期間90千株と、当第1四半期連結累計期間89千株)。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年7月13日

株式会社 リンガーハット

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森 行一 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 矢野 真紀 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンガーハットの平成28年3月1日から平成29年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年3月1日から平成28年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンガーハット及び連結子会社の平成28年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。